

平成10年度

農林水産省年報

農林水産省図書館



200106383

農林水産省編集

3-0000370264

610.59
1
B4

平成 10 年 度

農林水産省年報



農林水産省編集

この年報を利用される方に

1 期 間

本書は、基本的に平成10年（1998年）4月1日から平成11年（1999年）3月31日までの農林水産行政の各分野において講じた施策等について記したものである。

2 構 成

本書は、第1編「総論」と第2編「各論」から構成されている。

- (1) 第1編は、農林水産行政全般を概観したもので、農業、林業、水産業に分けてその動向と背景、講じた施策及び予算措置について総括的に解説している。
- (2) 第2編は、局庁ごとに（第12章までに）分けてその所管する分野について、各分野の動向と講じた施策等を詳細に解説している。
- (3) また、巻末に付録として農政日誌を収録し、年度間の動きを時系列で把握し得るよう編集している。なお、幹部職員名簿及び農林水産省組織図は同じく巻末に掲げたとおりである。

平成10年度 農林水産省年報 目 次

第1編 総 論

第1章 平成10年度農林水産行政の概観

第1節 農 業

- 1 施 策 の 背 景 3
- 2 講じた施策の重点 3
- 3 財 政 措 置10
- 4 税 制 上 の 措 置10
- 5 農 業 金 融10
- 6 立 法 措 置10

第2節 林 業

- 1 施策の背景となった林業の動向11
- 2 講じた施策の重点11
- 3 財政及び立法措置13
- 4 森林・山村に係る地方財政措置13

第3節 水 産 業

- 1 施策の前提となる漁業の動向14
- 2 講じた施策の重点14
- 3 財 政 措 置16
- 4 立 法 措 置16

第2章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要

- 1 総 額17
- 2 編 成 方 針19

第2節 農林水産予算総括表

- 1 一般会計予算の主要経費別分類表20
- 2 一般会計予算所管別総括表22
- 3 一般会計予算局（庁）別表24
- 4 特別会計歳入歳出予算予定額表25
- 5 財政投融资資金計画表26

第2編 各 論

第1章 大 臣 官 房

第1節 農業基本法関連事項

- 1 農業の動向に関する年次報告等29

第2節 栄 典 関 係

- 1 生存者叙勲31
2 褒章条例による表彰33

第3節 国 会 関 係

- 1 平成10年中の国会状況34
2 第142回通常国会34
3 第143回臨時国会35
4 第144回臨時国会36

第4節 災 害 対 策

- 1 鹿児島県薩摩地方を震源とする地震による災害38
2 平成9年7月1日から7月17日までの間における
梅雨前線による豪雨による災害（梅雨前線豪雨災害）38
3 台 風 災 害38
4 その他の災害40
5 農林水産業防災対策関係予算40

第5節 環 境 保 全 対 策

- 1 概 説42
2 農林水産業に係る環境対策の推進42
3 農林水産業に係る環境保全関係融資46

第6節 広 報 関 係

- 1 定 期 刊 行 物50
2 パンフレット等51
3 視 聴 覚 広 報51
4 新 聞 発 表 等52
5 海 外 広 報52
6 農林水産省後援名義等使用承認52
7 総理府広報との連携52

第7節 農 林 水 産 祭

- 1 農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（農産等6部門）53
2 農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（むらづくり部門）54
3 農林水産祭中央行事54

第8節 行 政 機 構

- 1 総 論56

2	機 構 等	56
3	定 員	63
第9節	農業観測及び統計分析	
1	農 業 観 測	63
2	統 計 分 析	63
第10節	協 同 組 合 検 査	
1	協同組合検査の趣旨	64
2	平成10年度の検査方針	64
3	検査体制の強化等	65
4	検査の実績等	65
第2章	経 済 局	
第1節	農林漁業金融	
1	組合金融の動き	67
2	農林漁業金融公庫	69
3	農業近代化資金	71
4	農業経営改善促進資金	72
5	農業信用保証保険	72
6	天 災 資 金	73
第2節	農林漁業関係の税制改正	
1	平成10年度税制改正	74
2	国 税 関 係	74
3	地 方 税 関 係	75
4	そ の 他	77
第3節	農業委員会等	
1	農業委員会等に対する国庫補助	83
第4節	農業協同組合等	
1	農業協同組合及び同連合会	84
2	農業協同組合中央会	85
3	農 事 組 合 法 人	85
4	農林漁業団体職員共済組合	86
5	農協に関する調査研究	86
第5節	農業災害補償制度	
1	概 要	86
2	制 度 の 運 営	87
3	農業共済団体等の組織の現状及び運営指導	88
4	事 業 の 実 績	88
第6節	農林水産物の輸出入	
1	農林水産物の輸出条件の整備	90

2	関税（平成11年度当省関係品目の改正概要）	92
第7節	対外経済関係	
1	W T O（世界貿易機関）	98
2	O E C D（経済協力開発機構）	99
3	A P E C（アジア・太平洋経済協力）	100
4	バーミンガムサミット	101
5	U N C T A D（国連貿易開発会議）	101
6	国際商品協定	101
7	日米包括経済協議	102
8	二 国 間 会 議	103
第8節	国 際 協 力	
1	国際協力に関する企画調査等	103
2	技 術 協 力	103
3	資 金 協 力（政府ベースの資金協力）	108
4	多 国 間 協 力	111
第3章	統 計 情 報 部	
第1節	統計情報の企画調整	
1	統 計 企 画	113
2	統 計 調 整	113
3	農林水産情報センター	113
4	農家等の分類に関する研究会	113
5	農林水産業生産指数	113
6	広 報 関 係	113
7	国 際 統 計	114
8	地域・環境に関する統計情報	114
第2節	情報システムの管理・運営	
1	農林水産省における行政の情報化	114
2	農林水産省行政情報システム（LANシステム）	114
3	農林水産省におけるデータベースシステム	115
4	共同利用電子計算機	115
5	農林水産統計情報処理システム	115
6	生鮮食料品流通情報サービス	115
第3節	農林水産省図書館及び統計編さん	
1	農林水産省図書館	116
2	統 計 編 さん	117
第4節	構造統計調査	
1	世界農林業センサス	117
2	漁業センサス	117

3	農業構造動態調査	118
4	農林水産業新規就業者等調査	119
5	木材流通統計調査	119
6	畜産調査	120
7	漁業動態調査	120
8	漁業・養殖業生産統計調査	120
9	漁業経済調査	120
10	漁業生産所得	121
第5節	経営統計調査	
1	農業経営統計調査	121
2	林家経済調査	122
3	農業組織経営体経営調査	122
4	林業組織経営体経営調査	123
5	農林業生産所得	123
6	農村物価統計調査	123
第6節	生産統計調査	
1	耕地面積統計調査	124
2	作付面積調査	124
3	普通作物収穫量調査	124
4	工芸農作物調査	124
5	園芸生産出荷統計調査	125
6	種苗生産統計調査	125
7	養蚕統計調査	125
8	農作物被害調査	125
9	減収調査	125
10	農作物調査試験	126
第7節	流通消費統計調査	
1	食品流通動態調査	126
2	食品産業動向調査	126
3	食品流通機構調査	127
4	価格形成調査	128
5	花き流通統計調査	128

第4章 構造改善局

第1節	農業経営基盤の強化	
1	農業経営基盤強化促進法	129
2	農業経営基盤強化促進対策等	129
第2節	規模拡大・農地流動化対策	
1	農地流動化の状況	131

2	農地流動化対策	131
第3節	農業構造改善対策	
1	農業構造改善対策	133
第4節	中山間地域対策等	
1	中山間地域等の振興	136
2	農村における就業・所得機会の創出等	138
第5節	農業者年金制度の推進	
1	農業者年金事業	139
2	離農給付金支給業務	139
3	農地等の売買・貸借及び融資業務	139
第6節	農用地の確保と計画的な土地利用の推進	
1	農業振興地域の整備	140
2	集落地域整備法による農村整備について	141
3	農地の移動と転用	141
第7節	農業農村整備事業等の推進	
1	概 説	142
2	農業生産基盤整備事業	143
3	農村整備事業	151
4	農地等保全管理事業	156
5	海岸事業	157
6	災害復旧事業	157
7	その他の事業	158
第8節	土地改良制度等	
1	土地改良制度	159
2	農業水利関係	162

第5章 農産園芸局

第1節	農業生産体制強化総合推進対策	
1	対策の趣旨	163
2	対策の目標	163
3	対策の概要	163
第2節	緊急生産調整推進対策	
1	緊急生産調整推進対策	165
第3節	農産物の生産対策等	
1	種子対策等	167
2	米生産対策	168
3	麦生産振興対策	168
4	大豆生産振興対策等	169
5	甘味資源作物の生産対策	169

6	特産農産物の生産振興対策	170
7	果樹農業振興対策	171
8	花きの生産普及対策	173
9	野菜生産対策	173
10	蚕糸生産振興対策	176
第4節	農業生産資材対策	
1	農業生産資材費低減対策	179
2	肥料対策	179
3	農業機械化対策	180
4	農薬対策	181
5	種苗対策	182
第5節	土壤保全対策	
1	土壤環境負荷低減対策推進事業	184
2	土壤汚染防止対策事業	184
3	小規模公害防除対策事業	184
4	土壤保全対策管理事業	184
第6節	農業改良資金制度	
1	生産方式改善資金	184
2	特定地域新部門導入資金	185
3	経営規模拡大資金	185
4	農家生活改善資金	185
5	青年農業者等育成確保資金	185
第7節	地域の環境保全に配慮した生産体制の確立	
1	環境保全型農法への総合的な転換の推進	185
2	環境負荷の確実な低減に向けた施肥・防除等の推進	185
3	環境保全型農業技術の開発・普及	185
4	環境保全型農業技術の開発	185
第8節	植物防疫対策	
1	病虫害防除	185
2	植物検疫	187
第9節	協同農業普及事業	
1	協同農業普及事業交付金	188
2	協同農業普及事業の効果的・効率的推進	190
第10節	新規就農者の青年農業者の育成確保対策	
1	新規就農者に対する資金面での支援	192
2	全国及び地域段階における就農支援体制の整備	192
第11節	女性・高齢者対策	
1	農山漁村男女共同参画の推進	192
2	農山漁村高齢者対策	193

第6章 畜 産 局

第1節	畜産再編総合対策	
1	対 策 の 趣 旨	195
2	対 策 の 実 施	195
第2節	酪 農 対 策	
1	牛乳乳製品の需給	196
2	牛乳乳製品の流通調査	196
3	生乳取引・流通改善対策	196
4	乳業及び流通の合理化対策	197
5	乳製品に係るUR農業合意	198
6	新たな酪農・乳業対策大綱	198
第3節	畜産物の価格流通対策	
1	畜産振興審議会	199
2	農畜産業振興事業団の業務の運営状況	204
3	食肉等の需給及び価格の推移	206
4	食肉等の流通対策	206
5	食肉、鶏卵等の価格安定対策	206
第4節	家畜及び鶏の改良増殖対策	
1	家畜の改良増殖対策	207
2	家畜改良センター	208
第5節	近代的畜産経営の育成	
1	地域畜産再編対策	210
2	畜産経営技術等推進対策	212
3	環境保全型畜産確立対策	213
4	経営効率化機械緊急整備対策	214
5	畜産経営関係主要資金の融通	214
6	中央畜産技術研修	216
7	そ の 他	217
第6節	自給飼料対策	
1	総 説	217
2	草地開発整備対策	217
3	飼料作物生産振興対策	222
4	飼料作物種子及び飼料生産利用技術対策	223
第7節	流通飼料対策	
1	飼料の需給及び価格の安定	223
2	飼料の安全性の確保及び品質の改善	225
第8節	家畜衛生対策	
1	家 畜 防 疫	225

2	輸 出 入 検 疫	226
3	獣 医 事	226
4	保 健 衛 生	227
5	動 物 薬 事	228
6	技 術 普 及	229
7	広 報 関 係	229
8	国 際 関 係	229
第9節	畜産新技術普及対策等	
1	畜産技術普及事業	230
2	中央競馬及び地方競馬	231

第7章 食 品 流 通 局

第1節	食 品 流 通 対 策	
1	概 要	233
2	中央卸売市場	233
3	地方卸売市場	233
4	食品流通の構造改善対策	234
5	商業の近代化	234
6	食品流通の効率化	235
7	商 品 取 引	236
第2節	野 菜 対 策	
1	野菜価格の動向	237
2	野菜価格安定対策	237
3	野菜の流通・加工対策	240
第3節	食品産業等農林関係企業対策	
1	中小企業行政	241
2	一般企業行政	242
3	食品産業行政	244
第4節	消 費 者 行 政	
1	JAS制度の拡充改善	246
2	品質表示の適正化	247
3	食品の安全性の確保	248
4	食料消費・食生活に関する消費者啓発及び情報提供	248
5	消費者対応体制の整備等	248
第5節	砂 糖 類 対 策	
1	砂糖の需要及び価格の動向	249
2	糖価安定法の運用状況	249
3	砂糖類の価格安定	249
4	いも,でん粉対策	250

第6節 食品油脂行政

1	加工食品	250
2	油 脂	255
3	新 食 品	255

第8章 農林水産技術会議

第1節 農林水産技術会議の運営

1	農林水産技術会議の運営	257
2	研究レビュー	257
3	農林水産研究体制の整備強化	257
4	試験研究機関職員の資質向上のための研修等の実施	259
5	国際農林水産業研究の推進	260
6	試験研究に関する調査及び情報活動	261
7	農林水産業に関する研究成果発表会	261
8	新品種命名登録及び中間母本登録	262
9	農林水産研究計算センターの活動	262
10	農林水産研究情報センターの活動	262

第2節 バイオテクノロジー先端技術開発の推進

1	国による先導的・基盤的なバイオテクノロジーの研究開発の強化等	263
2	遺伝資源・遺伝資源情報の収集・管理等の拡充強化－農林水産ジーンバンク－	265

第3節 農業関係試験研究機関の試験研究の推進

1	農業関係試験研究機関の概要	267
2	農業関係試験研究の主要な研究成果	268

第4節 特別研究等の推進

1	特 別 研 究	275
2	新産業創出フロンティア研究	276
3	一般別枠研究	276
4	総合的開発研究	276
5	大型別枠研究	278
6	連携開発研究	279
7	その他の研究	280

第5節 環境保全関係試験研究の推進

1	国立機関公害防止等試験研究費（環境庁一括計上）	280
2	地球環境研究総合推進費	281
3	そ の 他	281

第6節 原子力関係試験研究の推進

1	国立機関原子力試験研究	281
2	放射能調査研究	282

第7節 科学技術振興調整費等による研究の推進

1	総合研究制度	282
2	生活・社会基盤研究制度	282
3	知的基盤整備推進制度	282
4	ゲノムフロンティア開拓研究推進制度	282
5	流動促進研究制度	282
6	中核的研究拠点（COE）育成制度	282
7	開放的融合研究推進制度	282
8	国際共同研究総合推進制度（二国間型）	282
9	重点基礎研究	283
10	緊急研究	283
11	科学技術特別研究員制度	283
第8節	研究交流の推進	
1	産・学・官の連携について	283
2	試験研究に関する国際交流	283
3	農林交流センターの活動	284
第9節	試験研究の助成・民間の研究開発に対する支援	
1	指定試験事業委託費による試験研究	285
2	都道府県農林水産業関係試験場費補助金による助成	285
3	地域先端技術等研究開発促進事業費補助金による助成	286
4	沖縄県試験研究機関整備事業	286
5	農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業	286
6	農林水産新産業技術開発事業	287
7	農林水産業特別試験研究費補助金による試験研究	287
8	生物系特定産業技術研究推進機構	287
9	S T A F F	288
10	農林水産研究開発・企業化基盤施設の緊急整備事業	288
11	（社）農林水産技術情報協会	288

第9章 地方農政局

第1節	地方農政局の強化	
1	機構及び定員	289
2	権限の移譲	290
3	委譲補助金	290
第2節	地域農政の推進	
1	東北農政局	290
2	関東農政局	293
3	北陸農政局	295
4	東海農政局	297
5	近畿農政局	299

6	中国四国農政局	301
7	九州農政局	304

第10章 食 糧 庁

第1節 食糧制度の運営

1	米穀の需給と生産調整	309
2	自主流通米の価格形成	309
3	政府買入米価	309

第2節 米穀の需給及び価格の安定を図るための措置

1	需 給	310
2	10年産米の出荷	310
3	販 売	312
4	米穀の自主流通制度	312
5	加工用米	313
6	米穀出荷取扱業者制度	314
7	米穀販売業者制度	314
8	米の消費拡大	316
9	学校給食	317
10	新たな米政策	317

第3節 麦類の需給及び価格の安定を図るための措置

1	麦類の需給	319
2	10年産麦の集荷	320
3	麦管理改善対策	320
4	売 却	322
5	新たな麦政策	323

第4節 倉庫の概況と保管運送

1	政府倉庫及び食糧庁指定倉庫の概況	324
2	保管料支払実績	324
3	運 送	324

第5節 食糧の輸入及び国際関係

1	概 況	325
2	米穀の輸入状況と海外の動向	325
3	麦類の輸入状況と海外の動向	325
4	政府米を利用した食糧援助	326
5	米の特例措置の関税措置への切換え	326

第6節 米価及び麦価

1	米 価 審 議 会	327
2	米 価	328
3	麦 価	332

第7節	食糧管理特別会計	
1	食糧管理特別会計の概要	335
2	10年度予算の概要	335
3	10年度決算の概要	337
第8節	農産物検査制度	
1	概 況	338
2	国内産農産物の検査	339
3	外国産農産物の検査	342
4	成 分 検 査	342
第9節	加 工 食 品	
1	みそ・しょうゆ	344
2	小 麦 粉	344
3	精 麦	344
4	麦 茶	344
5	め ん 類	345
6	パ ン 類	345
7	ビスケット類	345
8	米 菓	345
9	加 工 米 飯	345
10	米麦加工食品改善推進事業	346
11	食品流通改善巡回点検指導事業	346

第11章 林 野 庁

第1節	林業生産基盤の整備	
1	造 林	347
2	基 盤 整 備	349
第2節	森林資源の充実と森林保全	
1	森 林 計 画	353
2	民有林治山事業の推進及び保安林制度	356
3	国土緑化の推進	358
4	森 林 保 全	360
5	林業山村の活性化	362
第3節	林業構造改善事業	
1	経営基盤強化林業構造改善事業	363
2	林業山村活性化林業構造改善事業	365
3	入会林野等の整備	365
第4節	森 林 組 合	
1	森林組合等の活動状況	368
2	森林組合等の育成強化	368

第5節	林業労働力対策	
1	林業就業者の現状	369
第6節	林産物の需給及び加工流通対策	
1	木材需給・木材工業等の動向	370
2	木材の供給体制の整備	373
3	木材の需給安定	374
4	特用林産物の生産振興	374
第7節	林業関係金融	
1	木材産業等高度化推進資金	375
2	農林漁業信用基金（林業信用保証制度）	376
3	農林漁業金融公庫資金	376
4	林業改善資金	377
第8節	林業技術対策	
1	試験研究の充実	377
2	技術開発の推進	377
3	林業普及指導事業	378
第9節	国有林野事業	
1	国有林野事業の現状と抜本的改革	379
2	国有林野事業の主要事業	380
3	国有林野の財務状況	381
4	国有林野の活用等	382
5	国有林野事業の労働情勢（10年度）	383
第10節	森林国営保険	
1	事業計画	383
2	事業の実施計画	384
3	森林保険特別会計	384
 第12章 水 産 庁		
第1節	資源管理の推進	
1	我が国周辺漁業資源調査等	385
2	資源管理型漁業の推進	385
3	真珠養殖事業	385
4	溯河性さけ・ます人工ふ化放流事業	386
5	内水面漁業振興対策事業	386
6	水産資源保護対策事業	388
7	魚病対策	388
8	海洋水産資源開発センター	389
9	漁場環境の保全等	389
10	水産動植物の保護	391

第2節	つくり育てる漁業の推進	
1	栽培漁業振興対策	391
2	海面養殖業の振興対策	392
3	第4次沿岸漁場整備開発計画の概要	392
4	魚礁設置事業	392
5	増養殖場造成事業	393
6	海域高度利用システム導入事業	393
7	沿岸漁場保全事業	393
8	沿岸漁場適正利用促進事業	393
9	沿岸漁場総合整備開発基礎調査事業	393
第3節	漁業従事者対策	
1	漁業労働力の確保等	393
2	沿岸漁業者等福祉対策事業	393
第4節	水産制度金融	
1	概 況	394
2	系 統 金 融	394
3	一 般 金 融 機 関	394
4	農林漁業金融公庫資金	395
5	漁業近代化資金等の制度資金	395
6	沿岸漁業改善資金	395
7	中小漁業融資保証保険制度	396
第5節	水産業協同組合	
1	概 要	396
2	漁業協同組合等特別対策事業	396
3	漁協経営強化総合対策事業	396
4	漁協経営濃密指導事業	397
第6節	水産物の流通加工需給・消費対策	
1	水産物の需給・価格動向	397
2	水産物の流通対策	397
3	水産加工業対策	398
4	水産物の需給安定対策	399
5	水産物の消費拡大対策	399
6	水産物の輸出入	399
第7節	漁船損害等補償制度	
1	漁 船 保 険	400
2	漁船船主責任保険	401
3	漁船乗組船主保険	401
4	漁船積荷保険	401
5	漁船乗組員給与保険事業	402

第8節	漁業災害補償制度	
1	概 況	402
2	漁業共済事業	403
3	財政措置	403
第9節	沿岸・沖合漁業	
1	漁業生産調整組合	403
2	沖合底びき網漁業	404
3	小型底びき網漁業	404
4	まき網漁業	404
5	ずわいがに漁業	404
6	さんま漁業	404
7	いかつり漁業	405
8	いか・かじき等流し網漁業	405
9	遊漁・海面利用	405
10	沿岸・沖合等漁業の取締り	406
第10節	遠洋・北洋漁業	
1	さけ・ます漁業	406
2	捕 鯨 業	407
3	かつお・まぐろ漁業	407
4	以西底びき網漁業	407
5	遠洋底びき網漁業	408
6	北洋はえなわ・さし網漁業	408
7	海外いかつり漁業	408
8	国際漁業再編対策事業	408
第11節	国際漁業交渉	
1	海洋法に関する国際連合条約の動向	409
2	二 国 間 交 渉	410
3	多 国 間 交 渉	414
4	海外投資事業	418
第12節	漁 船 対 策	
1	漁船の勢力と建造状況	421
2	漁船の依頼検査と性能改善	421
3	漁 船 の 輸 出	421
4	I M O（国際海事機関）等対策	421
5	漁業無線施設等の整備	421
第13節	漁港の整備及び維持管理	
1	漁 港 の 指 定	421
2	漁港区域に係る海岸保全区域の指定	421
3	漁 港 の 管 理	422

4	漁 港 の 整 備	422
第14節	沿岸漁業構造改善事業	
1	沿岸漁業活性化構造改善事業	424
2	沖縄県水産業活性化構造改善特別対策事業	425
第15節	水産関係試験研究	
1	漁業新技術開発事業	425
2	新技術開発試験	426
3	水産研究所、養殖研究所及び水産工学研究所における調査研究	427
4	国際漁業問題及び漁業資源に関する調査研究	428
5	漁況海況予報事業	428
6	浮魚資源高度管理モデル開発調査	428
第16節	水産業改良普及対策	
1	水産業改良普及事業	429
2	水産業改良普及事業対策費	429
3	沿岸漁業者等啓発事業	429
4	水産業専門技術員資格試験	429
第17節	船 舶	
1	組織及び機構	429
2	水産庁の船舶	429
3	業 務	429
4	代 船 建 造	430
付 録		
	農政日誌（平成10年4月1日～平成11年3月31日）	435
	農林水産省幹部職員名簿	469
	農林水産省組織図	478

定価 6,000 円

平成 10 年 度

農 林 水 産 省 年 報

平成 11 年 12 月 10 日 発行

編 集 農林水産大臣官房総務課

発 行 株式会社 国政情報センター

〒150-0044

東京都渋谷区円山町 5-4 道玄坂ビル

電話 03-3476-4111
